

**令和6年度
苫小牧市の財務書類**

**令和7年9月
苫小牧市**

目次

<u>I 財務書類4表作成にあたって</u>	<u>3 頁</u>
<u>II 令和6年度 苫小牧市の財務書類</u>	<u>10 頁</u>
<u>III 令和6年度 苫小牧市の財務分析</u>	<u>23 頁</u>

I 財務書類 4 表作成にあたって

1 財務書類の必要性

(1) 地方公会計制度導入の目的

市町村などの地方公共団体の予算、決算、会計制度は、地方自治法等の法令により、その調製方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

国においては、平成 18 年 6 月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方の資産・債務改革の一環としての「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書（平成 18 年 5 月総務省）」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースでの 4 つの財務書類を整備することとなりました。苫小牧市では平成 22 年度決算は総務省方式改訂モデルにより、平成 23 年度決算からは基準モデルにより財務書類を作成してきました。

現在では、多くの地方公共団体が財務書類を作成しておりますが、複数の作成モデルが存在することにより、団体間の比較が困難であるなどの課題があったことから、平成 27 年 1 月に総務省より「統一的な基準による地方公会計について」要請があり、全国の地方公共団体は平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成することとなりました。

苫小牧市は平成 27 年度決算から統一的な基準により財務書類を作成しています。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができることとなります。

(3) 民間の企業会計と地方公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体とはそもその目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常収支に臨時損失を加え臨時利益を差引いて表される純行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

2 財務書類の作成条件

(1) 対象とする会計の範囲

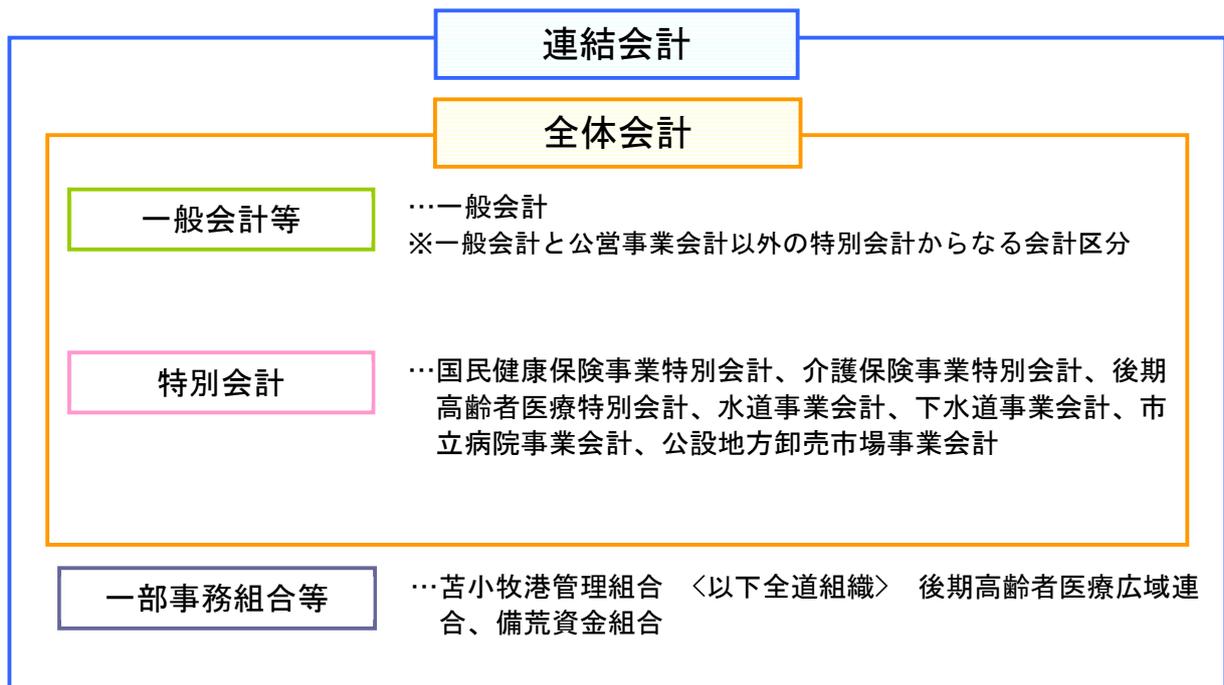
苫小牧市の財政は、一つの財布の中でやり繰りしているのではなく、幾つかの財布に分けてやり繰りをしています。そして、それぞれの財布を「会計」と呼んでいます。市で行う事業の中には、別に財布を設けて出し入れをした方が合理的なものがあり、これを「〇〇特別会計」や「〇〇事業会計」と呼んで一般会計と分けています。

また、苫小牧港管理組合に関しては、北海道と共に規約に基づく経費負担を行っていることから一部事務組合として連結会計の対象となります。

苫小牧市の財政の全体像を示すには、これらの特別会計や一部事務組合も含めなければなりません。

財務書類 4 表をそれぞれ一般会計等、全体会計、連結会計と分けし、全体会計とは、一般会計等と特別会計を合わせたもので、連結会計とは、全体会計と一部事務組合等を合わせたものとなります。

■対象とする会計の範囲



(2) 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和 7 年 3 月 31 日としました。ただし、出納整理期間における取引は、3 月 31 日までに処理したものととしています。

3 財務書類4表の種類

(1) 貸借対照表(バランスシート:BS)

年度末に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

① 資産

学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や投資、基金など将来現金化することが可能な財産

② 負債

市債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

③ 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産

■貸借対照表（BS）の概略図

借方（かりかた）	貸方（かしかた）
資 産 土地、建物 貸付金 現金、基金 等	負債（将来負担） 地方債、債務負担行為額 退職給付引当金等
	純資産（これまでの世代負担） 国庫支出金、道支出金 一般財源等

「資産」＝「負債」＋「純資産」
借方と貸方が均衡（バランス）します

■地方公共団体が貸借対照表を作成する意義

- ① 資産、負債などのストック状況を示すことができます。
- ② 資産の形成と税金など（一般財源、国・道からの補助金など）の投入の関係を明らかにできます。
- ③ これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできます。
- ④ 次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできます。
 - イ) 借金（地方債）償還のための資金
 - ロ) 道路などのインフラ資産、建物設備の更新・大規模修繕のための資金
 - ハ) 職員の退職手当支給のための資金

(2) 行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを「人件費」、「物件費等」、「その他の業務費用」、「移転費用」などに区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、民間の企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益を見ることが目的ではなく、行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、歳入歳出決算書では、資産形成にかかる支出も単年度の行政サービスにかかる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計制度では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職給付費用等は、地方公会計制度では、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

① 人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

② 物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修に係る経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③ その他の業務費用

市債の償還利子、委託料や使用料、手数料、広告料など

④ 移転費用

補助金等、社会保障給付費、他会計への支出額など

(3) 純資産変動計算書(NW)

純資産（過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのように増減したかを表示したものです。

純資産変動計算書では、資産形成にあたり、これまでの世代が負担してきた部分を示す貸借対照表の純資産の部の1年間の増減がわかります。

(イ) 財源

① 税収等

財源として調達した税収等の額

② 国県等補助金

財源として調達した国道補助金等の額

(ロ) 固定資産等の変動（内部変動）

有形固定資産等の増減及び貸付金・基金等の増減

(ハ) 資産評価差額

有価証券等の評価差額

(二) 無償所管換等

会計間の財産の無償所管換に伴い生じた差額

(4) 資金収支計算書(キャッシュ・フロー計算書:CF)

1年間の資金の増減を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

民間企業において作成されるキャッシュ・フロー計算書の「営業活動」の部分が「業務活動収支」となっています。

① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

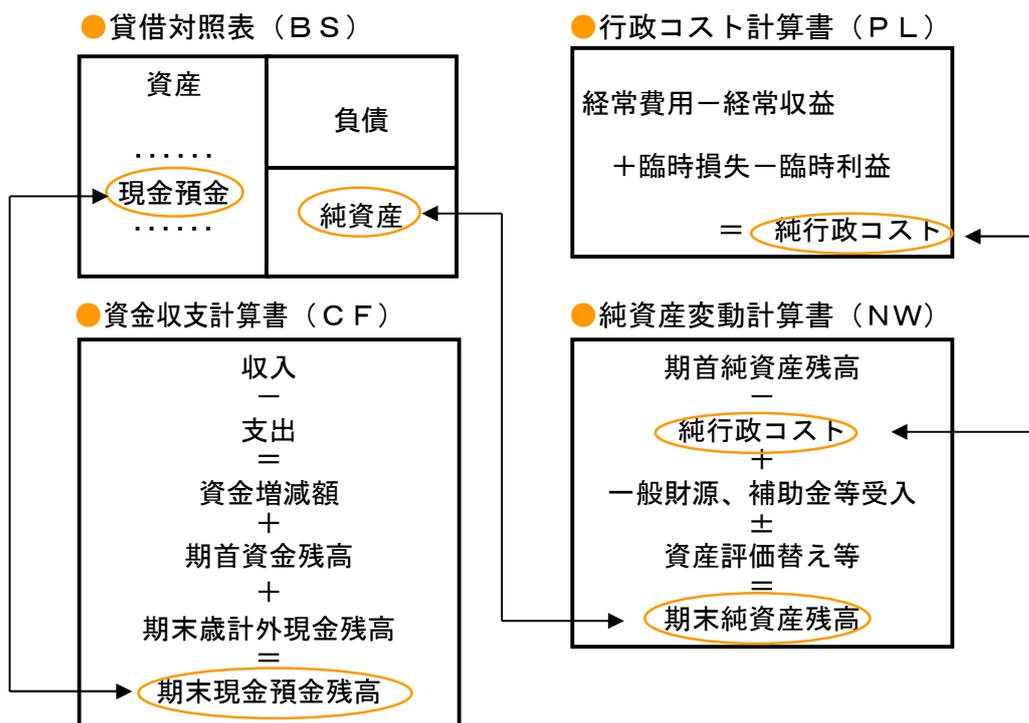
② 投資活動収支

道路、公園、学校などの主に資産形成にかかる支出や貸付金などの収入、支出など

③ 財務活動収支

市債の借入、償還など

■財務書類4表の相関図



●純資産変動計算書は、バランスシートの自己資金といえる、純資産の明細書です。

●行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純行政コストの明細書になっています。

II

令和6年度 苫小牧市の財務書類

1 貸借対照表(BS)

(1) 一般会計等

一般会計等貸借対照表

(令和 7年 3月 31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	218,351,517,641	固定負債	86,511,301,168
有形固定資産	204,452,866,282	地方債	79,319,489,168
事業用資産	127,051,837,196	長期未払金	0
土地	50,607,457,569	退職手当引当金	7,191,812,000
立木竹	2,169,985,400	損失補償等引当金	0
建物	194,724,536,137	その他	0
建物減価償却累計額	△ 125,878,039,640	流動負債	9,803,642,869
工作物	2,799,102,636	1年内償還予定地方債	7,769,401,632
工作物減価償却累計額	△ 2,401,471,056	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	789,089,000
航空機	0	預り金	1,245,152,237
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	96,314,944,037
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	5,030,266,150	【純資産の部】	
インフラ資産	76,414,795,243	固定資産等形成分	223,810,348,891
土地	7,794,569,133	余剰分(不足分)	△ 93,259,904,133
建物	544,777,386		
建物減価償却累計額	△ 385,267,330		
工作物	182,685,962,905		
工作物減価償却累計額	△ 114,225,246,851		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	8,470,776,102		
物品減価償却累計額	△ 7,484,542,259		
無形固定資産	23,213,759		
ソフトウェア	510,402		
その他	22,703,357		
投資その他の資産	13,875,437,600		
投資及び出資金	1,610,248,500		
有価証券	335,723,500		
出資金	1,274,525,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,062,662,671		
長期貸付金	282,929,918		
基金	11,005,700,511		
減債基金	3,511,911,248		
その他	7,493,789,263		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 86,104,000		
流動資産	8,513,871,154		
現金預金	2,804,778,564		
未収金	252,621,340		
短期貸付金	1,099,330,330		
基金	4,359,500,920		
財政調整基金	4,359,500,920		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 2,360,000		
資産合計	226,865,388,795	純資産合計	130,550,444,758
		負債及び純資産合計	226,865,388,795

(2) 全体会計

全体会計貸借対照表

(令和 7年 3月 31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	327,030,306,729	固定負債	171,673,472,210
有形固定資産	309,833,947,588	地方債	124,558,229,530
事業用資産	133,327,809,102	長期未払金	0
土地	51,122,860,319	退職手当引当金	10,525,017,000
立木竹	2,169,985,400	損失補償等引当金	0
建物	207,884,823,550	その他	36,590,225,680
建物減価償却累計額	△ 133,867,804,087	流動負債	15,903,343,040
工作物	3,348,668,309	1年内償還予定地方債	11,638,687,583
工作物減価償却累計額	△ 2,904,414,070	未払金	1,658,461,241
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	10,259,111
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,263,503,257
航空機	0	預り金	1,292,971,386
航空機減価償却累計額	0	その他	39,460,462
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	187,576,815,250
建設仮勘定	5,573,689,681	【純資産の部】	
インフラ資産	163,397,335,244	固定資産等形成分	336,758,469,459
土地	9,036,485,336	余剰分(不足分)	△ 181,733,830,399
建物	12,301,418,958	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△ 6,701,120,588		
工作物	350,717,801,927		
工作物減価償却累計額	△ 201,957,250,389		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	45,509,996,317		
物品減価償却累計額	△ 32,401,193,075		
無形固定資産	37,933,211		
ソフトウェア	1,448,590		
その他	36,484,621		
投資その他の資産	17,158,425,930		
投資及び出資金	1,612,248,500		
有価証券	335,723,500		
出資金	1,276,525,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,418,981,700		
長期貸付金	423,679,918		
基金	13,613,840,874		
減債基金	3,511,911,248		
その他	10,101,929,626		
その他	210,368,938		
徴収不能引当金	△ 120,694,000		
流動資産	15,571,147,581		
現金預金	7,772,481,066		
未収金	2,229,316,434		
短期貸付金	1,099,330,330		
基金	4,359,500,920		
財政調整基金	4,359,500,920		
減債基金	0		
棚卸資産	102,440,259		
その他	35,300,000		
徴収不能引当金	△ 27,221,428		
繰延資産	0		
資産合計	342,601,454,310	純資産合計	155,024,639,060
		負債及び純資産合計	342,601,454,310

(3) 貸借対照表から分かること(一般会計等)

苫小牧市では、これまでに2,268億6,539万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である1,305億5,044万円(57.5%)については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である963億1,494万円(42.5%)については、将来の世代が負担していくことになります。

また、これらを市民1人あたりに換算すると、資産が137万円、負債が58万円、純資産が79万円になります。

■貸借対照表の主な項目の説明

【資産の部】

(1) 流動資産

① 現金預金

年度末の現金及び預金の残高を計上しています。この残高は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致しています。

② 未収金

年度末の未収金(調定済で収入未済の収益及び財源)残高を計上しています。

③ 基金

年度末の基金残高を計上しています。

(2) 固定資産

① 事業用資産

庁舎や学校など売却可能な資産を計上しています。

② インフラ資産等

道路や公園など将来売却できない資産を計上しています。

【負債の部】

(1) 流動負債

① 1年内償還予定地方債

市債のうち、1年以内の償還予定額を計上しています。

② 預り金

職員給与に関わる源泉所得税や共済掛金などを計上しています。

(2) 固定負債

① 地方債

市債残高のうち、翌々年度以降の償還予定額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末時点で必要となる支給総額を計上しています。

【純資産の部】

純資産

「資産－負債」を計上しています。

■ 令和7年度苫小牧市一般会計等貸借対照表の概略

借方（かりかた）	貸方（かしかた）
資産 2,269 億円(137 万円) (100%)	負債 963 億円(58 万円) (将来負担 42.5%)
	純資産 1,306 億円(79 万円) (これまでの世代負担 57.5%)

※()内は、市民1人当たりの金額

(人口：令和7年3月31日現在住民基本台帳人口 164,814人)

純資産は、民間企業でいえば自己資本にあたります。純資産の割合が高ければ、現役世代を含む住民が負担した税金や国や道からの補助金等で現在の資産の多くを形成したことになります。

総資産に占める純資産の割合が低ければ（負債の割合が高ければ）、将来世代に負担を先送りすることになり、高ければ現役世代の負担が重いことになるため、バランスが重要です。

2 行政コスト計算書(PL)

(1) 一般会計等

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	78,993,035,896
業務費用	37,811,328,392
人件費	11,547,023,721
職員給与費	9,845,756,343
賞与等引当金繰入額	789,089,000
退職手当引当金繰入額	108,517,000
その他	803,661,378
物件費等	25,216,098,068
物件費	15,959,459,096
維持補修費	2,441,870,738
減価償却費	6,814,768,234
その他	0
その他の業務費用	1,048,206,603
支払利息	378,536,225
徴収不能引当金繰入額	21,360,000
その他	648,310,378
移転費用	41,181,707,504
補助金等	15,797,519,109
社会保障給付	20,472,078,019
他会計への繰出金	4,869,091,774
その他	43,018,602
経常収益	3,390,294,143
使用料及び手数料	2,303,705,589
その他	1,086,588,554
純経常行政コスト	75,602,741,753
臨時損失	15,747,028
災害復旧事業費	0
資産除売却損	15,625,728
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	121,300
臨時利益	216,282,663
資産売却益	216,282,663
その他	0
純行政コスト	75,402,206,118

(2) 全体会計

全体会計行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	127,212,349,812
業務費用	59,354,946,937
人件費	18,459,735,797
職員給与費	14,799,081,442
賞与等引当金繰入額	1,174,602,344
退職手当引当金繰入額	663,033,000
その他	1,823,019,011
物件費等	38,215,753,716
物件費	23,295,642,409
維持補修費	2,933,566,865
減価償却費	11,984,562,550
その他	1,981,892
その他の業務費用	2,679,457,424
支払利息	1,064,071,818
徴収不能引当金繰入額	27,192,985
その他	1,588,192,621
移転費用	67,857,402,875
補助金等	47,312,368,267
社会保障給付	20,501,885,024
他会計への繰出金	0
その他	43,149,584
経常収益	18,117,227,225
使用料及び手数料	16,088,108,250
その他	2,029,118,975
純経常行政コスト	109,095,122,587
臨時損失	52,092,060
災害復旧事業費	0
資産除売却損	15,625,728
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	36,466,332
臨時利益	247,003,663
資産売却益	216,282,663
その他	30,721,000
純行政コスト	108,900,210,984

(3) 行政コスト計算書から分かること(一般会計等)

令和6年度の経常費用は789億9,303万円で、行政サービス利用に対する対価として市民が負担する使用料、手数料、分担金及び負担金などの経常収益は33億9,029万円となっています。

経常収支に臨時損失を加え臨時利益を差引いて表される純行政コストの754億220万円は、市税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金などで賄っています。

■行政コスト計算書の主な項目の説明

【経常費用】

1. 業務費用

(1) 人件費

① 職員給与費

職員等を雇用することによって発生する給与費などを計上しています。

② 賞与等引当金繰入額

翌年度支給される期末・勤勉手当のうち、当年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金繰入額

職員等の退職に係るコストのうち当年度に負担すべき額を計上しています。

(2) 物件費等

① 物件費

消耗品費を計上しています。

② 維持補修費

施設等の維持補修にかかる経費を計上しています。

③ 減価償却費

学校などの固定資産の取得価格を耐用年数で除した金額を計上しています。減価償却の開始は取得した年度の翌年度からとなります。

(3) その他の業務費用

① 支払利息

市債利子支払額などを計上しています。

② 徴収不能引当金繰入額

徴収不能となるおそれがある金銭債権を計上しています。

2. 移転費用

(1) 補助金等

各種補助金や地方公営事業会計以外の会計に対する繰出金を計上しています。

(2) 社会保障給付

生活保護法、児童福祉法等に基づく扶助費などを計上しています。

(3) 他会計への繰出等

地方公営事業会計に対する負担金や補助金などを計上しています。

【経常収益】

1. 経常収益

(1) 使用料及び手数料

行政サービス等に対する対価として負担した使用料や手数料などを計上しています。

(2) その他

上記以外の収益を計上しています。

【臨時損失】

1. 臨時損失

(1) 災害復旧事業費

災害復旧事業に要した経費を計上しています。

(2) 資産除売却損

資産を処分した際に発生した損失を計上しています。

【臨時利益】

1. 臨時利益

(1) 資産除売却益

資産を処分した際に発生した利益を計上しています。

3 純資産変動計算書(NW)

(1) 一般会計等

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	130,414,375,718	223,449,255,017	△ 93,034,879,299
純行政コスト(△)	△ 75,402,206,118		△ 75,402,206,118
財源	75,973,805,891		75,973,805,891
税収等	48,001,994,576		48,001,994,576
国県等補助金	27,971,811,315		27,971,811,315
本年度差額	571,599,773		571,599,773
固定資産等の変動(内部変動)		824,186,964	△ 824,186,964
有形固定資産等の増加		8,600,380,474	△ 8,600,380,474
有形固定資産等の減少		△ 7,494,704,568	7,494,704,568
貸付金・基金等の増加		5,413,573,162	△ 5,413,573,162
貸付金・基金等の減少		△ 5,695,062,104	5,695,062,104
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 5,235,672	△ 5,235,672	
内部取引	△ 457,857,418	△ 457,857,418	
その他	27,562,357		27,562,357
本年度純資産変動額	136,069,040	361,093,874	△ 225,024,834
本年度末純資産残高	130,550,444,758	223,810,348,891	△ 93,259,904,133

(2) 全体会計

全体会計純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	155,562,615,735	336,363,477,800	△ 180,800,862,065
純行政コスト(△)	△ 108,900,210,984		△ 108,900,210,984
財源	108,804,098,974		108,804,098,974
税収等	60,573,094,746		60,573,094,746
国県等補助金	48,231,004,228		48,231,004,228
本年度差額	△ 96,112,010		△ 96,112,010
固定資産等の変動(内部変動)		858,084,749	△ 858,084,749
有形固定資産等の増加		8,600,380,474	△ 8,600,380,474
有形固定資産等の減少		△ 7,494,889,899	7,494,889,899
貸付金・基金等の増加		5,876,873,950	△ 5,876,873,950
貸付金・基金等の減少		△ 6,124,279,776	6,124,279,776
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 463,093,090	△ 463,093,090	
他団体出資等分の増加	0		
他団体出資等分の減少	0		
他団体連結割合変更にとまなう差額	0		
その他	21,228,425		21,228,425
本年度純資産変動額	△ 537,976,675	394,991,659	△ 932,968,334
本年度末純資産残高	155,024,639,060	336,758,469,459	△ 181,733,830,399

(3) 純資産変動計算書から分かること(一般会計等)

令和6年度の当期末残高は1,305億5,044万円で、公共事業等による資産の増加、税収の増加により、当期変動額は1億3,607万円増加したこととなっています。

■純資産変動計算書の主な項目の説明

(1) 財源

① 税収等

財源として調達した税収等を計上しています。

② 国県等補助金

財源として調達した国道補助金等を計上しています。

(2) 無償所管換等

会計間の財産の無償所管換に伴い生じた差額を計上しています。

4 資金収支計算書(CF)

(1) 一般会計等

一般会計等資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	71,839,967,677
業務費用支出	30,658,260,173
人件費支出	11,393,340,721
物件費等支出	18,416,024,929
支払利息支出	378,536,225
その他の支出	470,358,298
移転費用支出	41,181,707,504
補助金等支出	15,797,519,109
社会保障給付支出	20,472,078,019
他会計への繰出支出	4,869,091,774
その他の支出	43,018,602
業務収入	76,539,404,396
税金等収入	47,942,971,583
国県等補助金収入	25,376,291,315
使用料及び手数料収入	2,306,400,477
その他の収入	913,741,021
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	4,699,436,719
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,797,627,139
公共施設等整備費支出	8,600,380,474
基金積立金支出	2,778,705,665
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,418,541,000
その他の支出	0
投資活動収入	8,050,001,188
国県等補助金収入	2,595,520,000
基金取崩収入	3,065,679,515
貸付金元金回収収入	1,457,920,998
資産売却収入	912,880,675
その他の収入	18,000,000
投資活動収支	△ 4,747,625,951
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,653,853,026
地方債償還支出	7,653,853,026
その他の支出	0
財務活動収入	7,922,991,000
地方債発行収入	7,922,991,000
その他の収入	0
財務活動収支	269,137,974
本年度資金収支額	220,948,742
前年度末資金残高	1,338,677,585
本年度末資金残高	1,559,626,327
前年度末歳計外現金残高	1,245,712,646
本年度歳計外現金増減額	△ 560,409
本年度末歳計外現金残高	1,245,152,237
本年度末現金預金残高	2,804,778,564

(2) 全体会計

全体会計資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	114,661,836,480
業務費用支出	46,804,433,605
人件費支出	18,035,814,848
物件費等支出	26,489,993,403
支払利息支出	1,064,776,527
その他の支出	1,213,848,827
移転費用支出	67,857,402,875
補助金等支出	47,312,368,267
社会保障給付支出	20,501,885,024
他会計への繰出支出	0
その他の支出	43,149,584
業務収入	121,418,706,047
税収等収入	58,125,658,652
国県等補助金収入	45,635,443,228
使用料及び手数料収入	15,951,061,454
その他の収入	1,706,542,713
臨時支出	34,024,536
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	34,024,536
臨時収入	30,762,000
業務活動収支	6,753,607,031
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,247,782,816
公共施設等整備費支出	11,914,342,065
基金積立金支出	2,881,659,424
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,448,141,000
その他の支出	3,640,327
投資活動収入	9,231,756,404
国県等補助金収入	2,985,841,220
基金取崩収入	3,125,926,495
貸付金元金回収収入	1,466,567,248
資産売却収入	913,060,675
その他の収入	740,360,766
投資活動収支	△ 7,016,026,412
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,589,736,713
地方債償還支出	11,557,985,674
その他の支出	31,751,039
財務活動収入	9,885,879,000
地方債発行収入	9,885,879,000
その他の収入	0
財務活動収支	△ 1,703,857,713
本年度資金収支額	△ 1,966,277,094
前年度末資金残高	8,493,605,923
本年度末資金残高	6,527,328,829
前年度末歳計外現金残高	1,245,712,646
本年度歳計外現金増減額	△ 560,409
本年度末歳計外現金残高	1,245,152,237
本年度末現金預金残高	7,772,481,066

(3) 資金収支計算書から分かること(一般会計等)

業務活動収支については、46億9,943万円のプラス、投資活動収支については、道路等の交通インフラや苫小牧市民文化ホールなどの公共施設等の整備に伴い、47億4,763万円のマイナスとなっております。

財務活動収支については、公共施設等の整備に伴い発行した地方債の増が地方債の償還額が下回ったことにより、2億6,914万円のプラスとなっております。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、市債の発行額や償還等の影響を除いた財政収支で4,377万円のプラスとなっております。

業務活動収支	
業務活動収入 765億3,940万円	支出 718億3,997万円
	収支余剰 46億9,943万円

財務活動収支	
財務活動収入 79億2,299万円	支出 76億5,385万円
	収支余剰 2億6,914万円

投資活動収支	
投資活動収入 80億5,000万円	支出 127億9,763万円
収支不足 △47億4,763万円	

※前年度末資金残高も収支不足分に対して充てられています。

■ 資金収支計算書の主な項目の説明

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

数値がプラスであれば、現在の行政サービスにかかる費用が将来の世代に先送りすることなく、単年度の税金などで賄われていることを示しています。

1. 業務活動収支

行政の経常的活動に伴い継続的に発生する資金収支を計上しています。

2. 投資活動収支

公共資産の整備や貸付金などに伴い発生する資金収支を計上しています。

3. 財務活動収支

市債の償還などに伴い発生する資金収支を計上しています。

1 貸借対照表分析

(1) 貸借対照表の見方

貸借対照表は、財政状況を表しています。

左半分（借方）は、保有する資産を表し、右半分（貸方）は、その調達財源を表しています。右半分はさらに「負債」と「純資産」とに分かれ、「負債」は将来世代の負担額（先送り額）を表し、「純資産」は、過去の世代がすでに負担した額を表しています。

(2) 財務指標分析

下記の項目について分析を行いました。

- ① 純資産比率
- ② 市民1人当たりの資産
- ③ 市民1人当たりの地方債残高

（人口：令和7年3月31日現在住民基本台帳人口164,814人）

① 純資産比率

総資産に占める純資産の割合を示します。純資産は「正味価値」であり、市民の持分比率を表します。

民間企業では財務能力の判断のために最も重視される指標です。（自己資本比率）

$$\text{純資産比率} = \text{純資産} / \text{総資産} \times 100$$

純資産は過去の世代による負担の蓄積であり、負債は将来世代への負担の先送りとなります。よって、純資産の割合が高ければ高いほど、将来世代への先送りが少ないことになります。

苫小牧市では、一般会計等で57.5%、全体会計で45.2%となっています。

② 市民1人当たりの資産

$$\text{市民1人当たりの資産} = \text{総資産} / \text{人口}$$

純資産比率が高くても、社会資本の整備が遅れているならば、それは1つの選択であっても市民にとって利便的な市とはいえません。

一方、社会資本の整備が進んでいても、前述の純資産比率が低ければ当然その負担を将

来世代へ先送りしていることとなります。

よって、市民1人当たりの資産、純資産比率ともに高い水準であることが理想となります。

市民1人当たりの資産は、一般会計等で137万円、全体会計で208万円となっています。

③ 市民1人当たりの地方債残高

市民1人当たりの地方債残高＝地方債残高／人口

市民1人当たりの地方債残高は、一般会計等で53万円、全体会計で83万円となっています。